

運用報告書（全体版）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券						
信託期間	2021年2月26日から2028年3月8日まで						
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ①米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債およびハイイールド社債へ分散投資を行い、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。 ②「パワード・インカム戦略」は、米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債およびハイイールド社債に分散投資を行い、レバレッジを活用することにより、インカムゲインの獲得を目指す戦略です。 ③担保付スワップ取引を活用するため、為替変動リスクは限定的です。 ④原則、毎月8日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に収益の分配を行います。 						
主要投資対象	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">債券パワード・インカムファンド (毎月分配型)</td> <td>「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」および「SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド」</td> </tr> <tr> <td>パワード・インカムファンド (適格機関投資家向け)</td> <td>オンバランスでは短期金融資産等を、オフバランスでは担保付スワップ取引（円建て）を主要取引対象とします。</td> </tr> <tr> <td>S O M P O マネー・ポートフォリオ・ マザーファンド</td> <td>わが国の公社債等</td> </tr> </table>	債券パワード・インカムファンド (毎月分配型)	「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」および「SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド」	パワード・インカムファンド (適格機関投資家向け)	オンバランスでは短期金融資産等を、オフバランスでは担保付スワップ取引（円建て）を主要取引対象とします。	S O M P O マネー・ポートフォリオ・ マザーファンド	わが国の公社債等
債券パワード・インカムファンド (毎月分配型)	「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」および「SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド」						
パワード・インカムファンド (適格機関投資家向け)	オンバランスでは短期金融資産等を、オフバランスでは担保付スワップ取引（円建て）を主要取引対象とします。						
S O M P O マネー・ポートフォリオ・ マザーファンド	わが国の公社債等						
主な組入制限	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">債券パワード・インカムファンド (毎月分配型)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③デリバティブの直接利用は行いません。 ④株式への直接投資は行いません。 </td> </tr> <tr> <td>パワード・インカムファンド (適格機関投資家向け)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ①デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ④同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 </td> </tr> <tr> <td>S O M P O マネー・ポートフォリオ・ マザーファンド</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ①株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。 </td> </tr> </table>	債券パワード・インカムファンド (毎月分配型)	<ul style="list-style-type: none"> ①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③デリバティブの直接利用は行いません。 ④株式への直接投資は行いません。 	パワード・インカムファンド (適格機関投資家向け)	<ul style="list-style-type: none"> ①デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ④同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 	S O M P O マネー・ポートフォリオ・ マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ①株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
債券パワード・インカムファンド (毎月分配型)	<ul style="list-style-type: none"> ①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③デリバティブの直接利用は行いません。 ④株式への直接投資は行いません。 						
パワード・インカムファンド (適格機関投資家向け)	<ul style="list-style-type: none"> ①デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ④同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 						
S O M P O マネー・ポートフォリオ・ マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ①株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。 						
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 						

債券パワード・インカムファンド (毎月分配型) <愛称> パワード・インカム

第46期	(決算日	2025年4月8日)
第47期	(決算日	2025年5月8日)
第48期	(決算日	2025年6月9日)
第49期	(決算日	2025年7月8日)
第50期	(決算日	2025年8月8日)
第51期	(決算日	2025年9月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「債券パワード・インカムファンド（毎月分配型）」は、このたび第51期の決算を行いましたので、第46期～第51期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SOMPOアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル

 <https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先

 **リテール営業部 0120-69-5432**
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	債券組入比率				投資信託券組入比率	純資産額
		税分	込配金	期騰落	中率		
22期(2023年4月10日)	円 5,341		円 40	% 8.9		% —	% 98.6
23期(2023年5月8日)	5,290		40	△ 0.2		—	98.4
24期(2023年6月8日)	5,008		40	△ 4.6		—	98.5
25期(2023年7月10日)	4,583		36	△ 7.8		—	98.3
26期(2023年8月8日)	4,742		36	4.3		—	98.4
27期(2023年9月8日)	4,477		36	△ 4.8		—	98.3
28期(2023年10月10日)	3,901		28	△12.2		—	98.0
29期(2023年11月8日)	4,059		32	4.9		—	98.7
30期(2023年12月8日)	4,604		36	14.3		—	98.4
31期(2024年1月9日)	4,783		35	4.6		—	98.5
32期(2024年2月8日)	4,723		30	△ 0.6		—	99.0
33期(2024年3月8日)	4,709		30	0.3		—	98.6
34期(2024年4月8日)	4,573		30	△ 2.3	0.0	98.5	31,287
35期(2024年5月8日)	4,289		26	△ 5.6	0.2	98.8	29,005
36期(2024年6月10日)	4,506		30	5.8	0.2	99.4	29,048
37期(2024年7月8日)	4,454		26	△ 0.6	0.3	98.3	27,920
38期(2024年8月8日)	4,682		30	5.8	0.2	98.6	28,436
39期(2024年9月9日)	4,923		30	5.8	0.1	98.5	28,799
40期(2024年10月8日)	4,773		30	△ 2.4	0.2	99.1	27,132
41期(2024年11月8日)	4,467		30	△ 5.8	0.3	98.7	24,838
42期(2024年12月9日)	4,653		30	4.8	0.2	98.7	24,622
43期(2025年1月8日)	4,278		26	△ 7.5	0.3	98.6	21,274
44期(2025年2月10日)	4,400		26	3.5	0.3	98.4	20,473
45期(2025年3月10日)	4,403		26	0.7	0.3	98.5	19,810
46期(2025年4月8日)	4,312		26	△ 1.5	0.3	98.4	18,975
47期(2025年5月8日)	4,253		26	△ 0.8	0.4	98.9	17,887
48期(2025年6月9日)	4,308		26	1.9	0.4	98.7	17,722
49期(2025年7月8日)	4,501		30	5.2	0.3	98.6	17,626
50期(2025年8月8日)	4,502		30	0.7	0.5	98.5	17,298
51期(2025年9月8日)	4,597		30	2.8	0.5	99.1	17,483

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり（以下同じ）。

(注3) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率は「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」の組入比率。

(注5) 当ファンドは、パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指數等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指數は記載しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額			投 資 信 託 券 組 入 比
			騰 落 率	債 組 入 比	
第46期	(期 首) 2025年3月10日	円 4,403	% —	% 0.3	% 98.5
	3月末	4,288	△2.6	0.3	98.4
	(期 末) 2025年4月8日	4,338	△1.5	0.3	98.4
第47期	(期 首) 2025年4月8日	4,312	—	0.3	98.4
	4月末	4,264	△1.1	0.4	98.0
	(期 末) 2025年5月8日	4,279	△0.8	0.4	98.9
第48期	(期 首) 2025年5月8日	4,253	—	0.4	98.9
	5月末	4,254	0.0	0.4	98.5
	(期 末) 2025年6月9日	4,334	1.9	0.4	98.7
第49期	(期 首) 2025年6月9日	4,308	—	0.4	98.7
	6月末	4,565	6.0	0.4	98.2
	(期 末) 2025年7月8日	4,531	5.2	0.3	98.6
第50期	(期 首) 2025年7月8日	4,501	—	0.3	98.6
	7月末	4,457	△1.0	0.4	98.6
	(期 末) 2025年8月8日	4,532	0.7	0.5	98.5
第51期	(期 首) 2025年8月8日	4,502	—	0.5	98.5
	8月末	4,562	1.3	0.4	98.2
	(期 末) 2025年9月8日	4,627	2.8	0.5	99.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

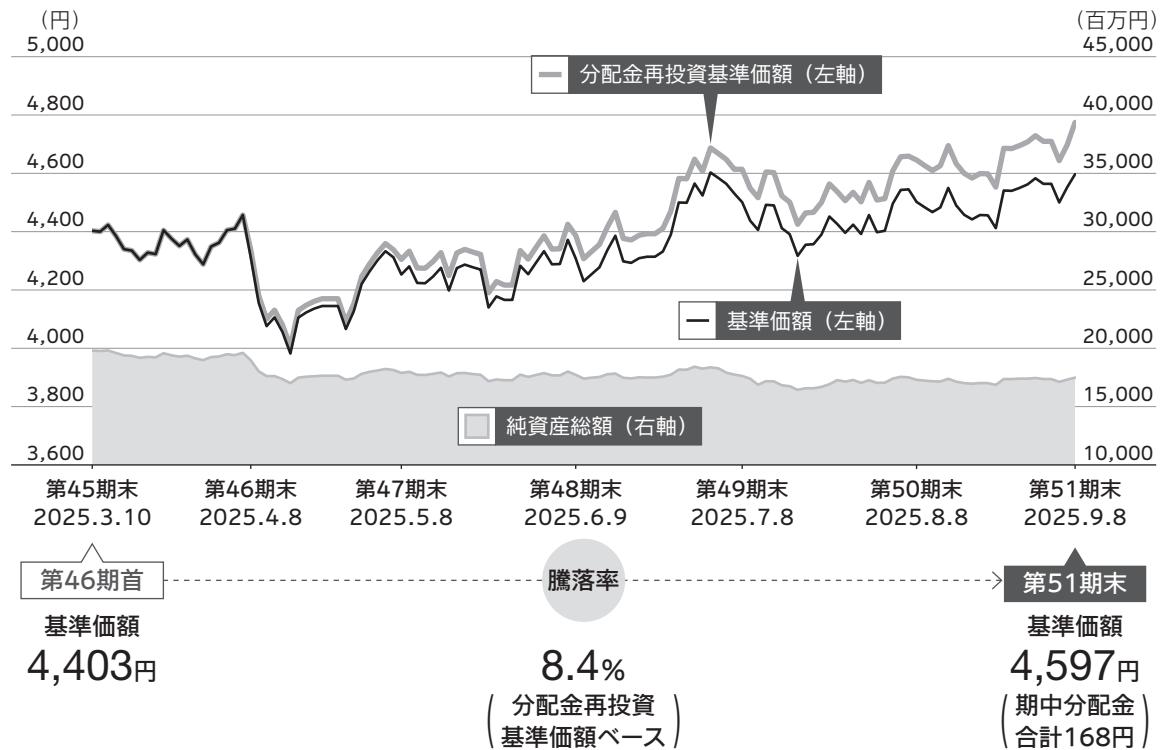
(注2) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率は「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」の組入比率。

(注4) 当ファンドは、パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指標等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2025年3月10日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指標等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

債券パワード・インカムファンド（毎月分配型）

主要投資対象である「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」投資信託証券の基準価額が上昇したことから、当期の分配金再投資基準価額は上昇しました。

主要投資対象である「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」投資信託証券においては、主に米国ハイイールド社債のエクスポートジャーラーがプラスに寄与しました。

- 本報告書では、ベビーファンド、マザーファンドおよびマザーファンド以外のファンドを下記の様に統一して表記しています。



ベビーファンド



マザーファンド

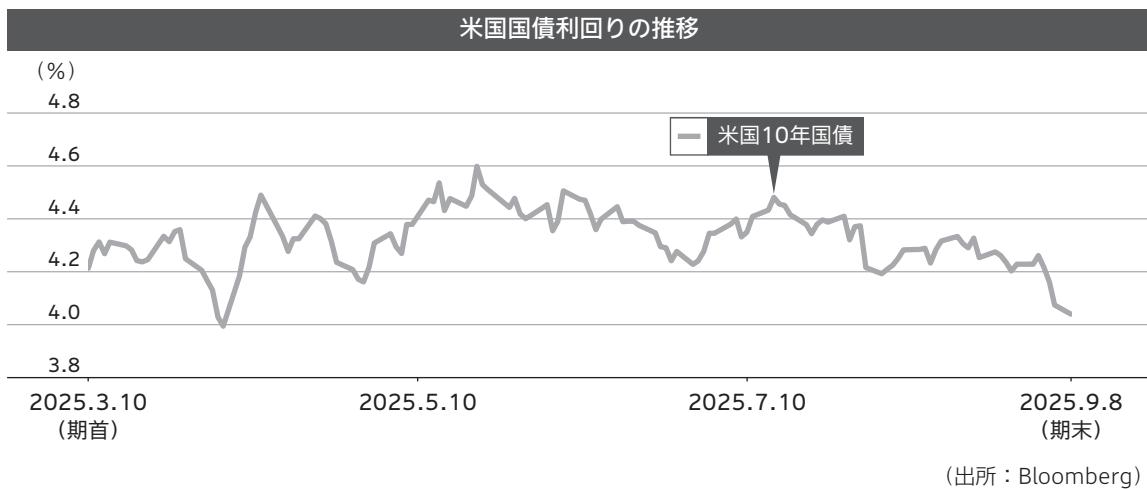


マザーファンド以外のファンド

● 投資環境

当期の米国債券市場は、関税をはじめとするトランプ政権の政策とその影響に対する思惑に左右される展開となりましたが、米国10年債利回りは、前期末比で低下（価格は上昇）しました。関税政策によるインフレ懸念や、米国の大型減税法案の成立に伴う財政悪化懸念、各国との貿易交渉の合意を背景とした投資家のリスク回避姿勢の後退などが、利回り上昇（価格は下落）要因となる一方、関税政策による景気減速懸念の高まり、市場予想を下回る消費者物価指数の発表などが利回り低下要因となりました。期末にかけては、市場予想を大幅に下回る雇用統計の結果を受けて、FRB（米連邦準備理事会）による利下げ期待が高まり、利回りは低下しました。

このような中、米国投資適格社債及び米国ハイイールド社債のクレジットスプレッド（国債との利回り格差）は全般的に縮小しました。



● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて、主要投資対象である「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」投資信託証券の投資比率を高位に維持しました。

パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）

ポートフォリオにおける各資産への投資配分比率の合計は、上限である500%を維持しました。価格変動リスクを抑えながらポートフォリオの利回り水準を高位に維持するため、期中においてジニーメイ債および米国投資適格社債の配分比率を調整した結果、期末時点の各資産の配分比率は、米国ハイイールド社債が250%、米国投資適格社債が116%、ジニーメイ債が84%、米国国債が50%となりました。

ポートフォリオ構成比率、利回り	
資産	比率
投資資産全体	500%
米国国債	50%
ジニーメイ債	84%
米国投資適格社債	116%
米国ハイイールド社債	250%

利回り	3.74%
-----	-------

注1. 第51期末における各資産の数字です。

注2. 利回りはパワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）の信託報酬、スワップ管理費用控除後のものです。

注3. 利回りはファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド

コール・ローンや、残存期間1年未満の公社債を中心とした運用を行いました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第46期 2025.3.11 ＼ 2025.4.8	第47期 2025.4.9 ＼ 2025.5.8	第48期 2025.5.9 ＼ 2025.6.9	第49期 2025.6.10 ＼ 2025.7.8	第50期 2025.7.9 ＼ 2025.8.8	第51期 2025.8.9 ＼ 2025.9.8
当期分配金	26	26	26	30	30	30
(対基準価額比率)	0.599%	0.608%	0.600%	0.662%	0.662%	0.648%
当期の収益	25	23	24	27	23	27
当期の収益以外	0	2	1	2	6	2
翌期繰越分配対象額	949	947	946	943	937	934

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期毎にインカム収入※を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

※ インカム収入とは、債券の利子収入等をいいます。

- ・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。
- ・ 投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

● 今後の運用方針

債券パワード・インカムファンド（毎月分配型）

引き続き「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」投資信託証券への投資を通じて、米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債に実質的に分散投資を行い、投資比率を定期的に見直すことで、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。

パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）

米国の経済活動に係る一部の指標は底堅く推移しているものの、トランプ政権の関税政策に伴うインフレ高止まりや、労働市場の停滞、景気減速のリスクなど、先行きの不透明感は高く、ボラティリティの高い市場環境が継続することが想定されます。今後の運用については、引き続き、パワード・インカム戦略のパフォーマンスに連動する担保付スワップ取引の組入を行う予定です。

SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド

安全性、流動性の高いコール・ローンや、残存期間1年未満の公社債を中心とした運用を行う方針です。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第46期～第51期 2025.3.11～2025.9.8		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	33円	0.757%	(a)信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数 年間の日数 期中の平均基準価額は4,398円です。
(投信会社)	(11)	(0.247)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(22)	(0.494)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b)その他費用＝各期中のその他費用 各期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	33	0.759	

注1．期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2．金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

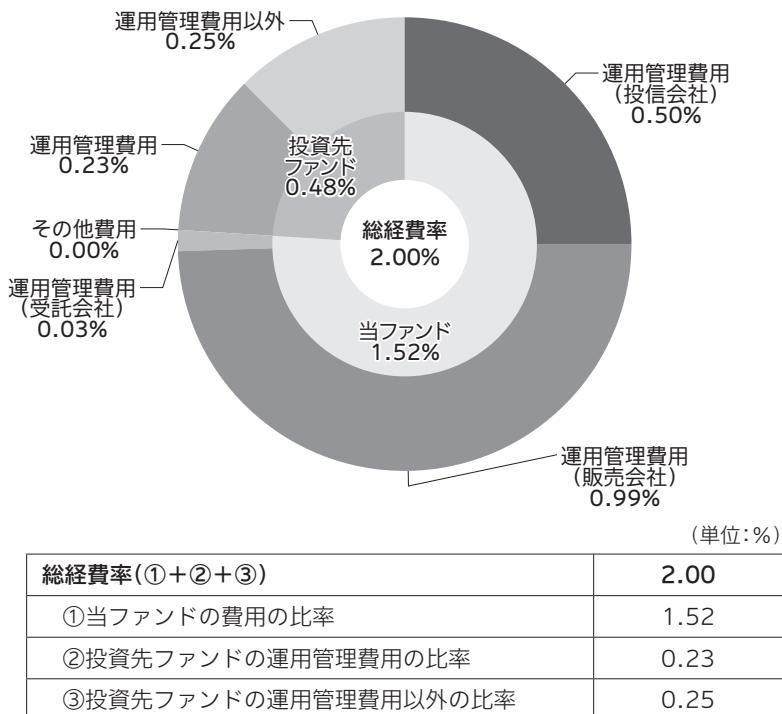
注3．比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注4．各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



注1．当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2．各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3．各比率は、年率換算した値です。

注4．投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

注5．当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

注6．当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

注7．上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月11日～2025年9月8日)

投資信託証券

銘 柄		第46期～第51期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）	939,739,262	400,000 千円	8,048,253,564	3,380,000 千円

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		第46期～第51期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド		千口 一	千円 一	千口 10,021	千円 10,000

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月11日～2025年9月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年9月8日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄		第45期末		第51期末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）		45,949,881,400	38,841,367,098	17,334,902 千円	99.1 %
合 計		45,949,881,400	38,841,367,098	17,334,902 千円	99.1 %

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘 柄	第45期末		第51期末	
	口 数	口 数	評 価 額	千円
SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド	千口	102,734	千口	92,713
				92,676

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、第51期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2025年9月8日現在)

項 目	第51期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円	%
SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド	17,334,902	98.3
コール・ローン等、その他	92,676	0.5
投資信託財産総額	200,275	1.2
	17,627,853	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第46期末	第47期末	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末
	2025年4月8日現在	2025年5月8日現在	2025年6月9日現在	2025年7月8日現在	2025年8月8日現在	2025年9月8日現在
(A) 資産	円	円	円	円	円	円
コール・ローン等	19,122,953,576	18,020,833,397	17,882,195,445	17,804,597,045	17,530,298,765	17,627,853,107
投資信託受益証券(評価額)	355,424,225	233,032,551	297,549,904	324,042,889	293,742,874	200,273,001
SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	18,674,998,233	17,695,243,088	17,492,059,350	17,387,939,897	17,043,904,838	17,334,902,135
未収入金	92,527,710	92,555,524	92,583,338	92,611,152	92,648,237	92,676,051
未収利息	—	—	—	—	100,000,000	—
未収利息	3,408	2,234	2,853	3,107	2,816	1,920
(B) 負債	146,958,503	133,517,678	159,609,569	178,270,038	232,180,216	144,166,101
未払収益分配金	114,410,267	109,353,376	106,967,508	117,477,784	115,277,539	114,099,399
未払解約金	9,115,059	1,922,026	29,045,122	39,245,711	94,865,810	7,768,832
未払信託報酬	23,364,427	22,173,526	23,528,189	21,477,793	21,968,117	22,229,120
その他未払費用	68,750	68,750	68,750	68,750	68,750	68,750
(C) 純資産額(A-B)	18,975,995,073	17,887,315,719	17,722,585,876	17,626,327,007	17,298,118,549	17,483,687,006
元本	44,003,948,895	42,058,991,071	41,141,349,386	39,159,261,466	38,425,846,339	38,033,133,018
次期繰越損益金	△25,027,953,822	△24,171,675,352	△23,418,763,510	△21,532,934,459	△21,127,727,790	△20,549,446,012
(D) 受益権総口数	44,003,948,895口	42,058,991,071口	41,141,349,386口	39,159,261,466口	38,425,846,339口	38,033,133,018口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,312円	4,253円	4,308円	4,501円	4,502円	4,597円

(注1) 当作成期間（第46期～第51期）における期首元本額44,989,999,655円、期中追加設定元本額2,169,850,527円、期中一部解約元本額9,126,717,164円

(注2) 期末における1口当たりの純資産額

第46期0.4312円、第47期0.4253円、第48期0.4308円、第49期0.4501円、第50期0.4502円、第51期0.4597円

(注3) 期末における元本の欠損額

第46期25,027,953,822円、第47期24,171,675,352円、第48期23,418,763,510円、第49期21,532,934,459円、第50期21,127,727,790円、第51期20,549,446,012円

○損益の状況

項目	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	2025年3月11日～ 2025年4月8日	2025年4月9日～ 2025年5月8日	2025年5月9日～ 2025年6月9日	2025年6月10日～ 2025年7月8日	2025年7月9日～ 2025年8月8日	2025年8月9日～ 2025年9月8日
(A) 配当等収益	円	円	円	円	円	円
受取配当金	135,628,375	121,338,645	109,781,970	108,786,797	106,370,213	108,245,498
受取利息	135,561,470	121,278,093	109,716,612	108,720,276	106,293,745	108,183,972
	66,905	60,552	65,358	66,521	76,468	61,526
(B) 有価証券売買損益	△ 397,428,572	△ 239,360,483	246,263,213	788,119,676	40,798,409	391,563,347
売買益	4,737,072	29,807,226	250,379,917	816,695,886	52,379,661	393,701,338
売買損	△ 402,165,644	△ 269,167,709	△ 4,116,704	△ 28,576,210	△ 11,581,252	△ 2,137,991
(C) 信託報酬等	△ 23,433,177	△ 22,242,276	△ 23,596,939	△ 21,546,543	△ 22,036,867	△ 22,297,870
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 285,233,374	△ 140,264,114	332,448,244	875,359,930	125,131,755	477,510,975
(E) 前期繰越損益金	△ 4,889,613,520	△ 5,049,292,000	△ 5,177,033,111	△ 4,681,111,989	△ 3,710,889,079	△ 3,633,841,760
(F) 追加信託差損益金	△19,738,696,661	△18,872,765,862	△18,467,211,135	△17,609,704,616	△17,426,692,927	△17,279,015,828
(配当等相当額)	(3,859,771,047)	(3,689,545,878)	(3,609,415,644)	(3,437,355,058)	(3,385,453,886)	(3,352,656,611)
(売買損益相当額)	(△23,598,467,708)	(△22,562,311,740)	(△22,076,626,779)	(△21,047,059,674)	(△20,812,146,813)	(△20,631,672,439)
(G) 計(D+E+F)	△24,913,543,555	△24,062,321,976	△23,311,796,002	△21,415,456,675	△21,012,450,251	△20,435,346,613
(H) 収益分配金	△ 114,410,267	△ 109,353,376	△ 106,967,508	△ 117,477,784	△ 115,277,539	△ 114,099,399
次期繰越損益金(G+H)	△25,027,953,822	△24,171,675,352	△23,418,763,510	△21,532,934,459	△21,127,727,790	△20,549,446,012
追加信託差損益金	△19,738,696,661	△18,872,765,862	△18,467,211,135	△17,609,704,616	△17,426,692,927	△17,279,015,828
(配当等相当額)	(3,859,771,062)	(3,689,545,879)	(3,609,415,644)	(3,437,355,077)	(3,385,454,054)	(3,352,656,626)
(売買損益相当額)	(△23,598,467,723)	(△22,562,311,741)	(△22,076,626,779)	(△21,047,059,693)	(△20,812,146,981)	(△20,631,672,454)
分配準備積立金	319,615,021	294,865,298	283,628,375	256,838,470	218,109,125	203,470,098
繰越損益金	△ 5,608,872,182	△ 5,593,774,788	△ 5,235,180,750	△ 4,180,068,313	△ 3,919,143,988	△ 3,473,900,282

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換によるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益とは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2025年3月11日～2025年9月8日)は以下の通りです。

項目	2025年3月11日～ 2025年4月8日	2025年4月9日～ 2025年5月8日	2025年5月9日～ 2025年6月9日	2025年6月10日～ 2025年7月8日	2025年7月9日～ 2025年8月8日	2025年8月9日～ 2025年9月8日
a. 配当等収益(費用控除後)	112,208,548円	99,104,078円	102,512,569円	106,178,893円	90,449,313円	103,420,193円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	3,859,771,062円	3,689,545,879円	3,609,415,644円	3,437,355,077円	3,385,454,054円	3,352,656,626円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	321,816,740円	305,114,596円	288,083,314円	268,137,361円	242,937,351円	214,149,304円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,293,796,350円	4,093,764,553円	4,000,011,527円	3,811,671,331円	3,718,840,718円	3,670,226,123円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	975円	973円	972円	973円	967円	964円
g. 分配金	114,410,267円	109,353,376円	106,967,508円	117,477,784円	115,277,539円	114,099,399円
h. 分配金(1万口当たり)	26円	26円	26円	30円	30円	30円

○分配金のお知らせ

	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
1万口当たり分配金（税込み）	26円	26円	26円	30円	30円	30円

<分配金をお支払いする場合>

- 分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

- お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 個人の受益者に対する課税
税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

○お知らせ

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の「運用報告書に記載すべき事項」を「運用状況に係る情報」に変更するなどの必要があるため、投資信託約款に所要の変更を致しました（2025年4月1日）。

＜参考情報＞組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）
形態	国内籍私募投資信託（円建て）
運用の基本方針	<p>①スワップ取引への投資を通じて、バークレイズ・バンク・ピーエルシー（英国バークレイズ銀行）が提供するパワード・インカム戦略のパフォーマンスに連動する投資成果を目指します。</p> <p>②パワード・インカム戦略は、米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債及びハイイールド社債を投資対象とします。各資産の利回り水準、実績変動率と相関係数を基礎データとして年率12%の利回り（「目標利回り」）を目指しつつ、最も低い価格変動リスクを示す投資配分で分散投資を行う戦略です。投資配分は定期的に見直しされます。目標利回りを達成するため、パワード・インカム戦略はレバレッジを利用します。各資産の配分比率の合計は500%を上限とします。なお、パワード・インカム戦略が目標利回りを達成できない場合があります。戦略の実際の収益率は市況動向等により変動します。</p> <p>③原則として、信託財産の純資産総額に対するスワップ取引の想定元本の比率を高位に保ちます。</p> <p>④市場動向や資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>①デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>②外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>③株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p>
決算日	原則、毎月23日（休業日の場合は翌営業日）
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.231%（税抜0.21%）程度。</p> <p>※上記のほか、以下の費用がかかります。</p> <p>各項目について消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）がかかる場合には、当該消費税等を含みます。その他の費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■スワップ取引の管理費用、スワップ取引が内包する資産の取引コスト及びリバランスコスト ■スワップ取引の一部または全部解約費用 ■ファンド監査費用 ■有価証券取引に伴う手数料等（売買委託手数料、保管手数料等） ■法令で定める価格等調査にかかる費用 ■信託財産に関する租税 ■信託事務の処理等に要する諸費用 ■受託者の立替えた立替金の利息、現金担保を受け入れた場合の利息等
申込・解約手数料	ありません。
委託会社	バークレイズ投信投資顧問株式会社

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

(ご参考) 費用明細 (2025年2月26日～2025年8月25日)

項目	比率
運用管理費用	0.23%
その他費用	0.25%
トータルエクスペンスレシオ	0.48%

※トータルエクスペンスレシオはパークレイズ投信投資顧問株式会社から入手したものを掲載しています。

※各比率は、年率換算した値です。

組入上位10銘柄

基準日：2025年8月25日

	銘柄名	国	組入比率
1	第1257回国庫短期証券	日本	3.37%
2	第1270回国庫短期証券	日本	6.45%
3	第1276回国庫短期証券	日本	10.75%
4	第1288回国庫短期証券	日本	53.93%
5	第1294回国庫短期証券	日本	2.15%
6	第1300回国庫短期証券	日本	5.55%
7	第1307回国庫短期証券	日本	3.78%
8	第1313回国庫短期証券	日本	5.42%
9	—	—	—
10	—	—	—
組入銘柄数		8 銘柄	

注1. オフバランス部分でエクセス・リターン・スワップを100.8%組入れています。

注2. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

注3. パークレイズ投信投資顧問株式会社が作成したデータを掲載しています。

SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2025年3月10日）

＜計算期間 2024年3月9日～2025年3月10日＞

SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債等
主な組入制限	株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 價 額	期 謄 中 率		債組入比率	券 率	純 資 産 額
		騰	落			
(設定日) 2021年2月26日	円 10,000		% —		% —	百万円 29
1期(2022年3月8日)	9,991		△0.1		—	67
2期(2023年3月8日)	9,980		△0.1		—	330
3期(2024年3月8日)	9,969		△0.1		—	518
4期(2025年3月10日)	9,978		0.1		53.9	556

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) 当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指標等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比	券 率
		騰	落		
(期 首) 2024年3月8日	円 9,969		% —		% —
3月末	9,969		0.0		1.8
4月末	9,969		0.0		42.4
5月末	9,969		0.0		60.8
6月末	9,970		0.0		60.8
7月末	9,969		0.0		73.7
8月末	9,970		0.0		55.3
9月末	9,971		0.0		55.3
10月末	9,972		0.0		54.4
11月末	9,973		0.0		54.0
12月末	9,973		0.0		51.6
2025年1月末	9,974		0.1		51.5
2月末	9,977		0.1		53.0
(期 末) 2025年3月10日	9,978		0.1		53.9

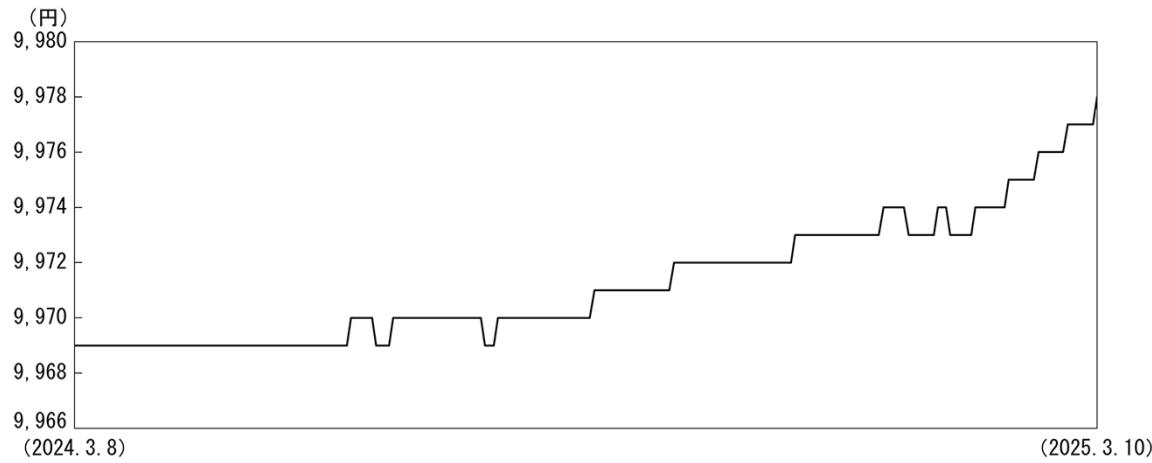
(注1) 謄落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○運用経過

(2024年3月9日～2025年3月10日)

■基準価額の推移



期 首 : 9,969円
期 末 : 9,978円
騰落率 : 0.1%

■基準価額の主な変動要因

2024年4月以降は、短期金融資産の利回りがプラス圏で推移したことから、当期末の基準価額は期首の水準を上回りました。

■投資環境

2024年3月までは日銀のマイナス金利政策により、無担保コールレート（オーバーナイト物）は概ね-0.1%～0.0%の範囲で推移しました。

マイナス金利解除後は、概ね0.05%～0.15%の範囲で推移しましたが、7月に政策金利が引上げられた後は概ね0.20%～0.25%の範囲で推移し、2025年1月に再び政策金利が引き上げられた後は、概ね0.45%～0.50%の範囲で推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

2024年3月までは短期金融市場において国債の利回りがマイナスであったため、比較的マイナス幅が小さいコール・ローン運用を中心に行いました。

4月以降は、コール・ローンや、残存期間1年未満の公社債を中心とした運用を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

安全性、流動性の高いコール・ローンや、残存期間1年未満の公社債を中心とした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年3月9日～2025年3月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他の費用 (その他)	円 (0)	% (0.003)	(a) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	0	0.003	
期中の平均基準価額は9,971円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年3月9日～2025年3月10日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 1,679,658	千円 － (1,380,000)

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還等による増減分です。

(注3) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月9日～2025年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年3月10日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末						残存期間別組入比率
	額面金額	評価額	組入比率	うちB級以下組入比率	5年以上	2年以上	
国債証券	千円 300,000 (300,000)	千円 299,866 (299,866)	% 53.9 (53.9)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 53.9 (53.9)
合計	300,000 (300,000)	299,866 (299,866)	53.9 (53.9)	— (—)	— (—)	— (—)	53.9 (53.9)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	% — — —	千円 100,000 100,000 100,000	千円 99,992 99,945 99,928	2025/3/17 2025/5/12 2025/6/2
第1273回国庫短期証券 第1286回国庫短期証券 第1290回国庫短期証券		300,000	299,866	
合計				

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年3月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 299,866	% 53.9
コール・ローン等、その他	256,821	46.1
投資信託財産総額	556,687	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	556,687,137
公社債(評価額)	256,818,275
未収利息	299,866,400
	2,462
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	556,687,137
元本	557,934,928
次期繰越損益金	△ 1,247,791
(D) 受益権総口数	557,934,928口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,978円

(注1) 信託財産に係る期首元本額520,586,012円、期中追加設定元本額71,429,307円、期中一部解約元本額34,080,391円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

債券パワード・インカムファンド (毎月分配型)	102,734,182円
債券パワード・インカムファンド (資産成長型)	361,811,671円
米国株式自動配分戦略ファンド	45,472,658円
米国ハイールド社債エンハンスト戦略ファンド (毎月分配型)	22,239,448円
米国ハイールド社債エンハンスト戦略ファンド (資産成長型)	15,622,561円
ゴールド・インカムプラス	10,054,408円

(注3) 期末における1口当たりの純資産額 0.9978円

(注4) 期末における元本の欠損金額 1,247,791円

○損益の状況 (2024年3月9日～2025年3月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	269,607
支払利息	272,706
	△ 3,099
(B) 有価証券売買損益	207,820
売買益	207,820
(C) 保管費用等	△ 15,643
(D) 当期損益金(A+B+C)	461,784
(E) 前期繰越損益金	△1,590,659
(F) 追加信託差損益金	△ 199,307
(G) 解約差損益金	80,391
(H) 計(D+E+F+G)	△1,247,791
次期繰越損益金(H)	△1,247,791

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。